

ごみ問題

問 民意把握は住民投票で行うべきでは

答 否定はしないが理解し合う方が先



小林英雄議員

【新】ごみ処理施設建設

問 最も正確に民意を知る方法は、候補地飯森「受け入れの可否」を問う住民投票だと考え、早急の条例策定を提案しますが。

村長 住民投票を実施するにしても、その前に十分な説明が必要です。住民投票条例は、現在発議提案され審議中の結果を待たずに、策定に向けての準備はできません。

問

過半数署名で「住民合意」の機が熟していることが重要です。「住民自治を語る上で重要」といわれる住民投票への理解を求めたいが。

村長

住民投票の趣旨は理解し、民主主義社会では当然とも思います。ただ、村民の皆さんの考えを知るにはアンケートもあり、「何が何でも住民投票を」は白馬村の歴史になじまない。私は、情報・知識を共有し、アンケートを行わないと言ってきた。否定はしないがそれまでに理解しあうことです。

問

一年前も私たちは三つの提言をしました。場所の問題も大事ですが、将来の村づくりを見据えた視点が最も重要です。改めて行政・住民・専門家で積み上作業をやった方が解決は早くなるかと

村長

私の就任時、基本計画は出来上がっていました。今はどうつくるかが私の使命になっていきます。議員の考える方向に進めば一番良いが、なかなかそうはいきません。

問

【固定資産税の減免制度】

問 インバウンド事業に注目が集まる一方で、宿泊業を生業としている多くの村民の暮らし向きは一向に改善していません。様々な要因を分析して改善に取り組むことが重要ですが、宿泊業者に重くのしかかっている固定資産税の減免について制度の充実を図り、村民を応援し元気にしたいと思いますが。

村長

確かに長引く不況で、観光を主産業とする村では、お客様の減少は宿泊業者に影響を及ぼしています。



住民合意は投票で

問

向上に努めたいと思います。固定資産税の構成比が上がリ、75%を超えているような時代になってきました。今の財政改善に大英断を期待しますが。

村長

それをもって解決するには難しい問題です。

す。宿泊業者に限らず観光業に携わる方々は、何らかの形でその影響を受けているため、限定した減免はできません。現年度課税は最高時に比べ約9億8千万円減少し、財政的にも厳しく、村民の行政への要望に加え、減税すると財政が逼迫するのは目に見えています。まずは観光産業の再生に力を注ぎ、村民所得の